

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330160

研究課題名(和文)介護職の役割と機能に関する比較社会学的研究：介護職のガラパゴス化状況からの脱却

研究課題名(英文)Comparative Research on role and function of Care Work in Japan

研究代表者

安立 清史 (Adachi, Kiyoshi)

九州大学・人間・環境学研究科(研究院)・教授

研究者番号：40192968

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円、(間接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：介護現場における「介護のガラパゴス化」の実態とその原因を探った。「介護」が「ガラパゴス化」する理由として第1に老人福祉法から介護保険法にいたる医療と福祉のせめぎ合い、第2に介護保険による過剰なコントロール、第3に日本の家族や地域社会の自助や共助システムの衰微、第4に社会福祉法人などのサービス提供システムの日本的なあり方等に原因がある。3年間にわたり福岡県老人福祉施設協議会の協力を得て介護職員へのアンケート調査、施設長等へのヒアリング、若手介護職へのフォーカスグループインタビュー等を行い、「介護のガラパゴス化」が介護職の離職・転職とどのように関連しているかを多変量解析して分析してきた。

研究成果の概要(英文)：Japanese style of Long-term Care which we call Kaigo is very different from Nursing Care or Long-term care in the Western World. Japanese Kaigo Care has both advantages and disadvantages. Main advantages are that law creates new concept of Socialization of Care, and also produced many Kaigo care workers. New job market were setup based upon Public Long-term Care Insurance, Kaigo Hoken, which had started as a Social Insurance in the year 2000. Main disadvantages are that made very different from International concept of Care. We worry about sustainability of Public Long-term Care Insurance not only its huge budgetary deficit but also lack of care workers to provide care services. We have conducted questionnaire surveys and interviews to care workers in Nursing homes in Fukuoka. We identified so called 3K and low income hypothesis are not most important variables. Our suggestions are to improve job conditions for the care workers and will match international standards.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：医療・福祉 介護保険 ガラパゴス化 社会福祉法人 福祉NPO 地域福祉 グローバル化 介護の社会化

1. 研究開始当初の背景

介護保険が発足して全国に介護保険事業所が多数、出現した。しかしながら急激な少子・高齢化の進行、核家族化・小家族化・晩婚化や非婚化という家族のあり方の変化、そして「介護の社会化」という新たな社会意識の浸透により、介護保険のニーズは予想を上回る速度で上昇した。その結果、介護保険は3年ごとの見直しや5年ごとの法改正ごとに、制度の管理監督を強めて利用の制限、対象の厳格化、そして介護報酬の引き下げ、などによって財政規模の拡大を防ごうとしてきた。その結果、新規参入した事業所のみならず全国の介護保険事業所で、介護職の離職・転職率の増大が起こった。一時期は、離職率 30%を超えるなど大きな問題となった。その理由として、厚労省や介護労働安定センター、市民団体などは、たいへんな仕事のわりに介護職の労働条件が良くないこと、小規模の法人が多く昇進や昇格などキャリアアップが困難なこと、介護職の仕事の社会的評価が低いこと、など様々な要因をあげてその改善を試みてきた。しかしながら、介護の仕事のたいへんさ(3K仮説)、低収入仮説、キャリアアップ仮説など、様々な仮説を検証した先行研究をみても、かならずしも十分に説明されているとは言えない。そこでわれわれは「介護」という仕事が介護保険以後に作られた日本独自のコンセプトや仕事内容をもったものであり、世界標準の「ケア労働」とはことなること、いわば「ガラパゴス化」しているところにもうひとつの要因を想定することとした。

2. 研究の目的

介護職の離職・転職率の高さは、これまで介護の仕事のたいへんさ(介護の仕事の3K仮説、バーンアウト仮説)、介護の仕事の低収入仮説、介護の仕事のキャリアアップ困難仮説など、様々な仮説が提示され、調査研究検証されてきた。しかしながら、必ずしも離職・転職率の高さを十分に説明できているとはいえない。また、近年、EPAによってインドネシアやフィリピンからの介護福祉士候補者が、介護の現場で働きながら介護福祉士国家資格の取得をめざす動きがあったが、これまでのところ、たいへんな苦勞をして国家資格を取得したのに帰国したインドネシア人たちがたくさんいる。こうしたことも上記の仮説では十分に説明できない。そこで本研究では、「介護」という仕事が、日本固有の概念であり、世界標準の「ケア労働」や「看護(ナースングケア)」とは大きく異なるものであることに、原因のひとつを想定した。つまり日本の「介護」が「ガラ

パゴス化」しているがゆえに離職・転職率が高いという「ガラパゴス化仮説」をもとに調査研究することとした。つまり日本固有の「介護」の仕事をしている人たちが、その仕事の広がりや将来性に不安をもち、これまた「ガラパゴス化」した制度である「介護保険」という制度や「社会福祉法人」という組織の不安定さに不安をもちていることが原因ではないかと仮定した。こうした仮定は、インドネシアやフィリピンという海外からのケア・ワーカーが、日本の「介護」と「看護」との違いを容易に理解できず、日本の「介護」を学んだり、日本の「介護福祉士」資格を取得しても、世界的には通用せず、将来的にも役立つものであるかどうか疑問を抱いて、国家試験に合格しても職を離れて帰国してしまう事例が続いていることでも裏付けられよう。

3. 研究の方法

まず日本の「介護」概念がどのように形成されたか、その歴史的な展開や経緯を検討した。「介護」と「ケア」との違いについても国際比較の観点から研究した。ついで「介護」の「ガラパゴス化」した影響を、介護職の離職・転職意向から分析することとした。そのため3年間にわたり福岡県老人福祉施設協議会の協力を得て介護職員へのアンケート調査、施設長等へのヒアリング、若手介護職へのフォーカスグループインタビュー等を行い、「介護のガラパゴス化」が介護職の離職・転職とどのように関連しているかを多変量解析して分析してきた。アンケート調査の方法と内容としては、「介護職」がどのような人たちであり、どのような「介護」観をもち、どのような労働条件で働いているか、離職・転職経験をどのくらいもっているか、月の手取り収入がどの位の金額なのか、労働条件のなかでも「正規と非正規、フルタイムとパートタイム」の比率はどのくらいなのか、離職・転職への指向はどの程度高いのか、介護の仕事への満足度や職場への満足度(ぎゃくに見れば不満度)はどれほどなのか、そして離職・転職への指向と有意に関連のある属性項目はあるのか、どうか、などを調査することとした。調査にあたっては福岡県老人福祉施設協議会および福岡県社協の協力をえて、まず2年間は老施協と県社協とが行っている「介護職研修」の会場で自記式のアンケート調査を実施した。しかしながらこれでは各施設数名の選ばれた介護職にしかアプローチできないこと、収入や離職・転職経験など、コアな部分の質問が出来ないこと、さらに非正規やパートタイムの介護職のデー

タが取れないことなど、様々な限界があった。そこで福岡県老人福祉施設協議会の中でもとりわけ先進的な施設の施設長7名に特別チームを組んでもらって科研費の研究チームと定期的に研究会を開催しながら調査票をあらたに練り上げた。そしてこれら7施設長の所属する法人の10施設において、正規・非正規、フルタイム・パートタイムをとわず、所属する全介護職にアンケート調査を実施するという画期的な調査の試みを成功させることができた。本調査のメインデータはこのデータを分析したものである。平行して、施設長へのインタビュー調査、施設職員への聞き取り調査やフォーカスグループインタビュー調査、福岡県老人福祉施設協議会の次世代委員会メンバーへの聞き取り調査など、質的調査も平行して進めた。

#### 4. 研究成果

日本の「介護」概念がどのようにすることから始めた。日本の「介護」が「ガラパゴス化」した理由として多くの要因があるが、第1に老人福祉法から老人保健法、介護保険法にいたる長期間にわたる医療と福祉のせめぎ合いの結果、看護と切り離された「介護」概念が形成されてきたこと、第2にドイツに範をとりながら、実はまったく独自の社会保険システムとして日本の「介護保険」が形成されてきて政府・自治体が制度の維持管理に大きく関与コントロールしたこと、その結果、介護保険の運営に政府からの統制や管理主義的な体制ができあがったこと、第3に日本の家族や地域社会の自助や共助システムの衰微と「介護の社会化」という概念がなかば誤解を含みながら浸透したこと（少子・高齢化の急速な進捗、核家族化・小家族化・非婚化・晩婚化の進行、地域コミュニティの衰退など）、第4に介護保険になってから措置時代と大きくことなるとなると民間営利法人などの参入も促進され、従来からの社会福祉法人などのサービス提供システムの日本的なあり方が大きく変動してきたこと、しかしながら、法人間の条件等が異なっており、「介護」や「介護保険」だけでなく「社会福祉法人」や「福祉NPO」なども日本的な偏りをもった「ガラパゴス化」した展開や進化をしていること、などが分かってきた。なおこうした検討から、日本の「介護」の「ガラパゴス化」は、かならずしもネガティブな側面だけでなく、ポジティブな側面を持つことも明らかになってきた。

しかしながら日本のみが高齢社会になっているわけではない。いまや世界中が高齢社会への道を歩み始めている。そうなるとグローバルな世界でも「ケア労働」や「ロングタームケア」(施設など

でのケア労働)の需要が急激に高まることになる。ここで日本の「ガラパゴス化」した「介護」と、世界的な「ケア」や「ロングタームケア」の動向とが接点をもつことになる。端的にいえば、世界的に高齢社会化するとケア労働力の不足が生じる。とりわけ先に高齢化する先進国でケア労働力の不足が深刻となり、すでにアメリカ、ヨーロッパなどではケア労働力を発展途上国から大規模に導入しており、ケア労働の国際移動が生じているのだ。日本の場合には、これまでの移民政策(移民労働力を極力いれないようにする政策)の流れから、ケア労働力の導入にもきわめて消極的であった。しかしながら、介護現場での介護職不足などの実態をみれば、いずれケア労働力の海外からの導入は避けがたいものと見られる。外務省と経産省主導で、EPAによる二国間協定としてインドネシアから看護師を日本の病院と介護老人福祉施設で働くことができるような特例措置が講じられ2008年(平成20年)から導入が始まっている。ところが厚労省や日本看護協会、日本介護福祉士会など、看護や介護の現場は原則反対であったため、なかなか浸透していない。日本の「介護」の方向は、介護職に原則、介護福祉士資格取得を義務づけたり、介護福祉士資格をさらに高度化して「介護段位制度」にしたり、介護職の専門職化への方向を走っていると言えよう。ところがこれは世界の動向とはまったく逆の方向なのである。アメリカでは看護師の国際化が進み、病院のナースの多くはフィリピンなど海外からとなっている。そしてそのナースが管理者となって運営される仕組みが「ナース・ホーム」である。このナースのもとで働く介護職が「ナース・エイド」としてこれも移民労働力に依存している。つまりアメリカでは看護だけでなくナース・ホームや介護も、医療職の仕事として一本化されており、その仕事はグローバル化して海外からの人材に大きく依存している。今後の高齢化の進捗をにらんで、アメリカのコミュニティ・カレッジ(短大レベルの職業学校)では、ケアワーカーの養成プログラムなどが充実してきており、ケアワーカーのすそ野を広げる方向で教育改革も進んでいる。ヨーロッパではやや異なるもののEU全体で高齢者ケアの仕事の基準を設定(ヨーロッパ・ケア・サーティフィケート)して、EU域内では国境をこえ共通資格化して、EU内ではどの国のケアワーカーでも高齢者施設で働けるような基準の統一化が図られている。これは介護の仕事のヨーロッパにおけるグローバル化の方向であり、上は管理

監督のような高度な専門職にしながら、下は高校生レベルでもすぐに仕事につけるようなすそ野拡大のレベル統一化の政策である。

このように高齢化が進んだヨーロッパでは EU 域内の労働力を統一した基準でケアワーカーにすることができるような労働力開発が行われているのである。

このように、アメリカでもヨーロッパでも、これから進む高齢化を視野に入れながら、長期的なケアワーカーの確保に向けた国際戦略がとられている。日本とは、正反対の政策動向となっている。これも日本の「介護」が「ガラパゴス化」しているように見える大きな理由のひとつであろう。前述したように、日本の「ガラパゴス化」した「介護」は必ずしも否定的な側面だけではない。たとえば福岡をその発祥の地とする「宅老所」などは、高齢者介護、とりわけ認知症介護においてまさに世界の最先端のケアの技法を開発してきている。こうしたプラス面も含めながら日本の「介護」の功罪を総合的に分析していく必要もある。

【注】日本の特別養護老人ホームが「ナーシング・ホーム」と英訳される場合があるが、ここには根本的な違いがある。日本の特別養護老人ホームは、基本的に医師や看護師の関わりを限定的にし、実質的な管理運営権限を医療に渡さない仕組みになっているからだ。

#### 介護職へのアンケート調査の結果

次に介護職へのアンケート調査から分かってきたことを述べる。先行研究とは異なる、今回の調査の特色は、正規・非正規、フルタイム・パートタイムを含め、7つの社会福祉法人の介護職全員へのアンケート調査であること、介護職の離職・転職理由として「低収入」が大きな理由だと言われているので、それを検証するため「毎月の手取り収入額」を聞いたこと、離職・転職したあと、ふたたび介護業界で働いている人が少なくないと言われているので、離職・転職経験をしたうえで介護施設で働いている人がどのくらいいるかを調べたこと、などである。

データについては様々な解析を実行中であるが、多変量解析を通じて現時点で分かってきたことを述べる。第1に、通説と異なり、収入と離職・転職意向の間には有意な関連は見いだせなかった。第2に、正規・非正規、フルタイム・パートタイムといった雇用形態と離職・転職意向との間には、通説とは異なり、非正規やパートタイムのほうが離職・転職意向が少ないという意外な関連があった。第3に、介護職を退職した経

験がある人が全体の三分の一いた。つまり「介護の仕事の大変さ(3K 仮説)」、低収入仮説、キャリアアップ仮説など、介護の仕事のネガティブな特性から、介護職の離職・転職を説明することには無理があること、介護職の離職・転職率は高いのだが、ふたたび介護の仕事もどってくる人が多数いること(7法人平均で3割以上の人が、いちどは介護の仕事を辞めた経験のある人たちである)など、介護の仕事とその離職・転職や、回職の動きは、調べるほどに謎が深まっていくのである。こうしたことは、介護職の離職・転職意向について、新たな仮説の形成やリサーチの必要性を示唆する。現在のところ、次のようなことが言えるのではない。第1に介護の仕事は通常の仕事と異なり、仕事として発展途上にあること(経験年数や資格の有無、キャリアなどが十分に考慮されない労働条件になっている)、第2に介護の仕事は、すべての人ではないにせよ、それが好きになる離れられない、離れても再びもどってくるような不思議な魅力のある仕事でもあること、しかしながら現在の介護施設ではその魅力をまだ十分に引き出してはいないこと、若い世代はその介護の仕事の魅力を知るまえに辞めてしまうことも少なくないこと、中高年層の離職・転職理由と、若い20代の離職・転職理由は異なる可能性のあること、第3に「介護」の「ガラパゴス化」が介護職に少なからぬ影響を及ぼしていること、外国人介護福祉士候補者が日本の介護老人福祉施設に定着しなかったように、日本の介護現場は「ガラパゴス化」している、介護職から医療職へのキャリアラダーがないことや、介護職が国内の労働マーケット的にも国際的なケアマーケットからも閉じられていること、閉じられているが現在のところ介護職不足であるため、気軽に離職しても、他の社会福祉法人などで必ず求職にあずかれること、こうしたことが、労働条件としては離職・転職しても上昇しないが、法人間を渡り歩く介護職が多数いることなどを説明すること、全体として介護職の現在は、相対的に離職・転職率が安定してきて、介護現場でもやや危機感が薄れてきているが、中長期的にみると、介護職不足は今後ますます深刻になることは明らかであり、現在のような過渡期的な介護労働条件のままでは、早晚、解決不可能になりそうなこと、これらと「ガラパゴス化」とは関連していること、などである。

#### 「介護のガラパゴス化」の功罪

日本的な「介護」概念を構築したことによって、看護でもなく、ソーシャルワ

ークでもない介護労働という就業機会を生み出したことは、なんといっても「功」であろう。「介護」を看護やリハビリテーションなどの医療職とは分断した福祉職として構築したこと、社会的入院批判によって、生活の場としての老人福祉施設や機能回復訓練施設という職場を拡大したことなどは、介護を職業とする人々の就業機会を拡大することになったといえる。さらに、これによって、地域を離れたい高齢者の介護に従事する地域の雇用労働機会が生まれたことは評価すべき点である。地方自治体が保険者となり、地域内循環によって経済の相乗効果を出す効果が生まれたことも事実である。介護保険制度という枠組みの中では、社会福祉法人だけでなく、医療法人、組合法人、会社法人、特定非営利活動法人などさまざまな事業者が参入できる道を切り開いた点も「功」といえる。介護保険制度を導入したことによって、あらためて「認知症介護」という領域が再発見されたことは特筆に値する「功」であるといえる。介護保険制度が導入される前には、全国にどれだけの認知症高齢者が居るのかさえ分からない隠された存在であった要介護認知症高齢者が顕在化したのである。要介護認定も当初は寝たきり高齢者をモデルとして開発されたために、認知症高齢者の把握が不十分であったが、改善が加えられ、要介護認定調査の段階から、認知症高齢者の把握が可能になったのである。

日本的な「介護」の問題点としては次のようなことがあげられる。「介護」の質の確保を、国家資格に託して、専門職であるかのような職業像を作り上げてしまったことが、かえって一般労働としての質の確保を難しくしてしまっている。家庭奉仕員から発展したホームヘルパーという民間資格や、寮母から発展した無資格の施設の介護職員は、新しい介護福祉士という国家資格に希望を託したが、それは単なる名称独占の職務でしかなかった。そのために、一般的な労働なら当然のこととされる労働関係調整や労働組合や労働基準が適用しにくい状況を作り出してしまっている。他方で、もし介護福祉士が医師や看護師のような専門職としての実体を備えているならば、診療報酬や看護報酬のように明確に単価が制度的に決められるはずであるが、介護報酬は、サービス事業者の介護サービス事業に対する報酬であって、診療報酬や看護報酬のように専門職業務に対する報酬を定めるものとは全く違っている。これでは、いくら国家資格を標榜しようとも、専門職としての実体が伴わない職業ということになる。今の

ような名称独占の介護福祉士は、守秘義務を課せられるということ以外にあまり意味がない。また日本では、介護福祉士を医療職と区別する専門職とする考え方があるために、かえって看護職との間で、医療的行為をめぐる駆け引きが生じている。外国では、「介護」は「看護」とほぼイコールの医療職のカテゴリーに置かれ、そのヒエラルキーの中のランクの違いであることが多い。したがって「介護」に看護とは別の独自の働きかたという点はあまり強調されず、医療的行為が担えるか否かは、おのずから職位のレベルによって決まっている。介護を看護と峻別した専門職とする日本の考え方の下では、諸外国と介護人材を共有化する上でもきわめて困難な状況を生み出す原因となっている。具体的には、EPAの枠組みでインドネシアから日本に来た介護福祉士候補者が、看護大学の出身者であり、介護福祉士の資格を取得しながらも、帰国後それが看護の経歴として評価されないという問題を生み出している。今のままでは、この業界では、介護で働く仲間を海外から得ることもできないし、自分が海外で介護を専門として働く可能性も狭めているといえる。介護保険の作り出した市場は、細かな規制がある疑似市場なので、その中で働く人々の賃金も市場における需給状況からは決まらないし、サービス価格への転嫁もできない。サービス事業者の自主裁量できる可能性は限られており、人件費の高低がそのまま経営を圧迫する。そのために介護労働は、どうしても低い労働条件下に置かれやすくなる。雇用条件だけでなく介護事業そのものの脆弱性が、働く人々の雇用を不安定にしているといえる。この点は「罪」といわざるをえないだろう。「社会保険」であるということは、混合経済であり、行政の関わりの強い疑似市場にしかならないので、介護サービスを提供する事業者や介護で働く人々にとっては、決して自由な市場形成にはならず、需給関係で価格が形成されることもない。制度によって守られた国内市場の中では安定した市場にはなるが、国際的な貿易自由化のような国際市場への対応となるときわめて適応しにくい業界となる。

#### 「介護」の未来

「介護」がどのように日本的な特質を保ちながら、グローバル化する世界と調和できるだろうか。多くの課題がある。とりわけ社会福祉法人のあり方、福祉NPOの今後、自治体や社会福祉協議会との関係、疑似市場としての介護保険の将来、多くの問題や課題があり、さらに調査研究を進めていく必要がある。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8件)

黒木邦弘, 2014, 「メゾ・マクロ領域のソーシャルワーク実践に向けたスーパービジョンの課題に関する一考察～介護老人福祉施設の生活相談員の業務実態と研修ニーズを手がかりに」, 『社会関係研究』Vol.19-2, pp.1-25、査読有

小川全夫, 2014, 「Community Infrastructure Development for a Super-Aging Society: The Need for Intermediate Support for Industry-Academia-Government-Public Collaboration」, 『Urban Policy Studies』Vol.7, pp.39-51、査読有

小川全夫, 2013, 「超高齢化にむけた地域生活基盤構築 産学公民協働に対する中間支援の必要性」, 『都市政策研究』Vol.15, pp.31-41、査読有

高野和良, 2012, 「過疎集落類型と集落維持可能性 大分県日田市中津江村の現状から」, 『西日本社会学会年報』Vol.10, pp.3-16、査読有

黒木邦弘、クレアシタ、安立清史、孔英珠, 2011, 「特別養護老人ホーム現任者の研修ニーズに関する研究～生活相談員と介護職員の研修意欲の考察～」, 『社会関係研究』Vol.17, pp.53-72、査読有

[学会発表](計 11件)

小川全夫, 2013.10.25 「How Have Japanese Social Policies Affect the Well-being of Older People?」, International Workshop “Well-being in Ageing Societies: Perspectives from China, Germany and Japan” (招待講演), 中国社会科学院、北京

小川全夫, 2013.6.25 「Productive Aging in Fukuoka-City, Japan」 The IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics(招待講演), ソウル

小川全夫, 2013.6.25 「Framework for the Analysis of Training Programs for Long-term Care」, The IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics(招待講演), ソウル

安立清史, 2013.6.23, 「Garapagosization of Longterm Care in Japan」, Active Ageing Consortium in Asia Pacific(招待講演), Pusan, Korea

安立清史, 2012.9.11 「Research on Certified Care Workers in Nursing homes in Fukuoka, Japan」, Hawaii Pacific Gerontological Society, ハワ

イ・ホノルル

安立清史, 小川全夫, 2011.11.13, 「Caregiving in Nursing Homes in Japan」, the Active Aging Consortium Asia Pacific, インドネシア・サヌール

[図書](計 6件)

安立清史, 「アクティブシニアが日本を変える」, 明石書店, 2013, 総ページ123

安立清史、高野和良 「福祉社会学ハンドブック 現代を読み解く98の論点」, 中央法規, 2013, 総ページ223

安立清史、高野和良, 「シリーズ福祉社会学 3 協働性の福祉社会学 個人化社会の連帯」, 東京大学出版会, 2013, 総ページ264

安立清史, 「福祉コミュニティと福祉NPO - 岡村理論とNPO理論の相補正」 牧里・岡本・高森編『岡村理論の継承と展開 第2巻 自発的社会福祉と地域福祉』, ミネルヴァ書房, 2012, 総ページ265

安立清史, 「少子・高齢化時代の社会学」 光藤宏行編『コミュニケーションと共同体』, 九州大学出版会, 2012, 総ページ203

[産業財産権]

出願状況(計  
取得状況(計 0件)

[その他] 0件)

ホームページ等

<http://adach.lolipop.jp/wp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

安立 清史 (ADACHI, Kiyoshi)  
九州大学・大学院人間環境学研究院・教授  
研究者番号: 40192968

(2)研究分担者

小川 全夫 (OGAWA, Takeo)  
熊本学園大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号: 40041016

(3)研究分担者

黒木 邦弘 (KUROKI, Kunihiro)  
熊本学園大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号: 60369832

(4)研究分担者

高野 和良 (TAKANO, Kazuyoshi)  
九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授  
研究者番号: 20275431